

b. 共同研究

日本労使関係における労働者の価値観 および行動様式に関する研究

栗田 健
柳沢 敏勝

1. 研究活動の概要

今年度の研究の重点は、争議の過程で労使の当事者が重視した問題を整理し、日本の企業社会において使用者・労働者がそれぞれもっている労働に関する規範を析出することにおいた。そのため戦後の主要争議に関する基礎データの収集、既存の争議分析の再吟味、争議研究者との意見交換などを行なった。同時に、前年度から続けてきた戦前・戦後の労務管理の展開についての資料・文献の収集と分析も併行して行なった。

2. 研究成果の中間的総括

日本労使関係をその国民的特質に焦点を当てて分析する必要が強く意識されるようになった要因は、一方における日本の経済成長ならびに先進国化と、他方における欧米先進国の経済破綻であった。わが国の経済が欧米先進国とは異なった多くの「遅れ」や「歪み」にもかかわらず発展し、反対に最も近代的な労使関係制度の実現していた欧米諸国が、そのあり方を修正せざるを得ない困難な問題を抱えるに至ったという事実発見は、戦後支配的であった経済理論にもとづく労働問題研究の方法に、大きな変化をもたらさざるを得なかった。なぜならば、経済学による労働問題の分析は、異なった国民経済における労働問題が次第に同じ質の問題に収斂して行くことを予定するものであり、収斂の方向としては、経済学が想定している独立した経済主体の構成する国民経済に他ならなかったからである。経済理論的にみて最も合理的な社会が不安定化し、それから外れた社会で成長と安定が実現しているという矛盾が、それを解明する理論を必要としたのである。

ちなみに、最近広く行われるようになった文化論に基づく諸研究は、確かに日本労使関係の特徴的なあり方を解剖する点においては有効な分析を提供しているが、日本労使関係の歴史的な意味を見出すという課題には必ずして応えていない。ここで一つの類型として把握された日本労使関係は、いわば並列的な関係にあ

る他の類型に対して独立した存在理由を持ち、その長所や欠陥と共に日本の使用者や労働者にとっては宿命的な事柄として位置づけられていると見るべきであろう。日本労使関係の歴史的な発展は、この文化的特性を引きずりながら進められることになるのであって、その特性自体が時代とともに発展するものではなく、またそれ自体が進歩的であるとか後進的であるとかの評価を受けるべき性格のものではないと理解しなければならない。

それは同時に、このような研究によって明らかになった日本の労使関係の、例えば紛争処理や意志疎通の円滑さをもって、それが他の労使関係類型より優れているというような立論をすることも誤りであることを意味する。その類型がどのような社会的内容を担っているかは、別の問題だからである。この系譜の研究からわれわれが学びうることは、資本主義経済の生み出す諸問題が、日本労使関係において取る様式は、必ずしも他の資本主義国と同じではなく、また、その対立や解決の争点・内容も、日本社会に特有なものである可能性についての認識にとどまらざるを得ない。

マルクス主義的分析は、日本の労使関係に対する価値判断の確定を最大の問題として追求してきた。これはマルクス主義が階級理論という、歴史的にも社会的にも普遍的な理論によって、社会的進歩の具体的なイメージを持ち、それを基準として日本労使関係の歴史的位相を判断することができたことによって可能であった。しかしいまその階級理論は、中流意識の弥漫のような現象で広く論議されている階級意識の希薄化や、日本の経済水準の国際的な上昇による目標の消失によって、極めて困難な問題に直面している。これは日本のマルクス主義が、近代主義理論として歴史的な役割を果たしてきたことの帰結である。日本労使関係がいま検討されているのは、欧米社会を進歩的の代理者として理論を構築してきた状況が崩れたからであり、日本資本主義の新しい段階に対応するための脱皮が当面の課題として発生したからに他ならない。

現在の欧米諸国の経済破綻が意味しているものは、日本労使関係の研究が想定してきた先進国労使関係の意義を前提にすれば、市民社会の経済的基盤の危機であり、自立した個人という世界史的な人間像の危機である。労働者の市民的権利を許容して構成されてきた

近代的労使関係が、現在の経済危機の中で急速に解体されつつあることが示唆していることは、資本主義経済によって組織されたこの市民社会が、もはやその内部矛盾を包摂しきれず、経済危機を回避するために既存の市民的権利の制限を提起するに到った状況である。この状況の中で、もし異質の社会構成体としての日本社会が、欧米諸国の社会体制に代わって現代を担うとすれば、日本社会がこの市民的権利を継承する用意のあるものなのか否かが検討されなければならないし、またもし新しい原理による編成を意味するのだとすれば、日本労使関係が世界史的に進歩的な位置を占めるに足るどのような人間像を基礎とするものであるかがあらためて問われることになるであろう。